

国立大学法人奈良女子大学学長候補適任者調書

氏名 (ふりがな)	いまおか はるき 今岡 春樹	
生年月日	昭和27年1月3日	
現(元)職名	国立大学法人奈良女子大学長	
学位	工学博士(東京工業大学)	
専門分野	アパレル工学、システム科学	
略歴 (最終学歴からのもの)	昭和56年3月	東京工業大学大学院総合理工学研究科システム科学専攻修士課程修了
	昭和56年4月	通商産業省工業技術院繊維高分子材料研究所通商産業技官に採用
	平成元年12月	工学博士(東工大論博)「計算機を援用した衣服の設計に関する研究」
	平成2年4月	文部教官奈良女子大学助教授家政学部に転任
	平成5年10月	学部改組により奈良女子大学助教授生活環境学部に配置換
	平成10年3月	長期在外研究員(連合王国ブラッドフォード大学～平成10年12月)
	平成13年4月	奈良女子大学教授生活環境学部に昇任
	平成16年4月	独法化により国立大学法人奈良女子大学教授生活環境学部に配置換
	平成19年4月	国立大学法人奈良女子大学教育研究評議員に併任
	平成23年4月	国立大学法人奈良女子大学生活環境学部長に併任
	平成25年4月	国立大学法人奈良女子大学長に就任
	平成29年4月	国立大学法人奈良女子大学長に再任「現在に至る」

<p>主 な 業 績</p>	<p>(教育に関する業績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業論文指導 94 名、修士論文指導 23 名、博士論文指導 7 名 <p>(研究に関する業績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・著書 9 編、学術論文 63 編、その他論文 46 編 ・平成元年 6 月：繊維学会櫻田武記念賞 (コンピュータによる布の大変形解析に関する研究) ・平成 12 年 6 月：日本繊維製品消費科学会論文賞 (衣服パターン設計と曲率に関する研究) <p>(経営・管理運営に関する業績)</p> <p>①は一期目、②は二期目を表す</p> <ul style="list-style-type: none"> ①第 3 期に向けて重点支援の枠組みで「全国的な拠点」を選択 ①理系女性教育開発共同機構の設置 ①大学院生活工学共同専攻の設置 ②奈良初で女子大学初の工学部設置構想 ②研究拠点として大和・紀伊半島学研究所の設置 ①地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に採択 ①女性教員の採用比率 50%の通達 ②ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)に採択 ①定年延長と年俸制の本格導入 ②新年俸制と新たな評価制度の全教員への導入決定 ①なでしこ基金による寄附金受入れ ②創立 110 周年記念事業特定基金による寄附金受入れ増加 ②新型コロナウイルス対策で緊急学生生活支援特定基金による支援 ①入試制度を改革するためアドミッションセンターを設置 ②総合型選抜入試(Q入試)の設計 ②トランスジェンダー学生の受け入れ決定 ②学部との 6 年一貫教育プログラム制度の導入 ①学術情報センター改修工事 ①記念館耐震改修工事 ②学生寄宿舎の建替え計画と着手 ①国際交流協定オセアニア 1 校を含む 9 校 ②国際交流協定中東 1 校を含む 11 校 ②留学生受け入れ倍増計画とその達成 ①地域と連携協定(下市町、十津川村、野迫川村、桜井市、東吉野村) ②地域と連携協定(川上村、大淀町) ①教育研究機関との連携協定(お茶の水女子大学、奈良工業高等専門学校、奈良県立大学、京都女子大学) ②教育研究機関や民間企業との連携協定(福岡女子大学、奈良教育大学、奈良先端科学技術大学院大学、奈良国立博物館、奈良文化財研究所、理化学研究所、関西文化学術研究都市推進機構、南都銀行、YKK 株式会社、大和ハウス工業株式会社) ②奈良の高等教育総合化としての奈良カレッジ創成構想 ②奈良カレッジの核として奈良教育大学との法人統合構想 <p>(その他の業績)</p> <p>以下の 2 件で全国の若手研究者を応援している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度から「女性史学賞」をアジア・ジェンダー文化学研究センターで継承し新進研究者の著作を顕彰 ・岡数学研究所で若手女性数学者に「岡潔奨励賞」を授与
----------------	---

国立大学法人奈良女子大学学長候補適任者の所信

氏名（自署） 今岡春穂子

奈良女子大学の歴史は70有余年であるが、前身の奈良女子高等師範学校40年と合わせると110年を超える。奈良女子高等師範学校設立にあたっては京都市と奈良市で誘致の競争があり、帝国議会で決選投票の結果131票対132票の1票差で奈良市に決定した。戦後、女子高等師範学校を国立女子大学に昇格させるときもドラマがあった。戦後の国立大学の設計理念は男女共学と教育機会均等であり、大都市圏を除く一県一国立大学という基本方針が徹底されたが、日本唯一の例外という形で奈良女子大学が実現された。この昇格は、教職員はもとより在学生、同窓会の方々の並々ならぬご努力により、GHQを直接説得することで実現した。

この二つの誕生ドラマが本学の「女子の最高教育機関」としての強い使命をものごとり、本学の理念1にある「男女共同参画社会をリードする人材の育成」が今後も受け継がれていくものと信じている。一方で平成16年実施の国立大学法人化以降、大学を取り巻く環境の激変には目を見張るものがある。

国立大学は法人化前後で「共同体」から「機能体」へと変化した。共同体では富める時も貧しき時も各大学で平等に分ち合うのだが、機能体では各大学の機能による分業体制が基本となる。分業の考えが顕在化したのが第3期である。平成28年からの第3期で国立大学の3類型化が行われた。地域・全国・世界と活躍の場の広さで3類型に分け、学長が自らの意思で選ぶことになり、私は全国を選んだ。これは本学の学生が全国から集まり全国に帰っていく、いわば女子高等教育の総本山であることを意識したものである。この時、本学の機能を「奈良の地で女子教育を大学レベルで行い、もって有為な女性の社会進出を推進し、国力の増進を図る。」と纏めた。

第3期に向けて、平成26年に学校教育法及び国立大学法人法の一部改正（ガバナンス改革）が行われ、学長のガバナンス強化が図られた。その結果、学長の役割が「運営者」から「経営者」へと変容した。第3期に入り、平成30年に中央教育審議会から「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」が答申された。その内容は、受験生のマーケットは今後20年間で現在の80%に縮小することを示し、同時に大学を「組織や教員」中心のものから「学修者の『主体的な学び』」中心のものへの転換を図ることが明示された。これを受け、後に詳細を述べる工学部設置構想、奈良教育大学との法人統合を核とした奈良カレッジズ構想を立案し推進した。令和2年3月に第4期に向けての文部科学省との「徹底対話」においてその構想を披露した。平成2年の3月以降突如新型コロナウイルスの蔓延が

起こり、東京一極集中の見直しが行われ、国立大学は縮小する方向から戦略的な大学として成長するという方向に転換しつつある。いよいよ実力が試される親離れである。

第4期に向けた検討が、国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議で行われている。令和2年10月に同会議から「国立大学法人の戦略的経営実現に向けて」の中間とりまとめが出された。大学がより自律的に个性的かつ戦略的経営を行うことが示された。社会から期待される役割に応えるために本来の機能を拡張し、その活動が新たな投資を呼び込むことで、社会変革の駆動力として成長し続ける戦略的な大学、いわば真の経営体に転換することが求められた。

機は熟したと考える。近隣には指定国立大学法人である京都大学と大阪大学があり、規模の大きな公立大学法人大阪と神戸大学がある。これらの大学にない魅力を作り上げ、これらの大学では育てられない人材を育成することを成すべき時期が到来した。学長選考会議から頂いた4課題は共に以上述べた挑戦の具体策を問うものであると受け止め、それぞれについて次のように考える。

(1) 教育研究活動、社会貢献、国際交流を適切かつ効果的に運営すること

大学の本来機能は教育研究活動である。教育と研究は車の両輪であるが、研究が未知への挑戦であり教育が既知の伝達であるので、高等教育では研究があつての教育であると考ええる。

研究マネジメントにおいて重要なことは、研究の良し悪しが判断できる上位職研究者集団を作ることである。そして大学院生を含めた若手研究者を「その研究は良い研究か」と鍛錬する必要がある。

学部教育では何を教えたから何ができるようになったかへと重心が移り、ディプロマ・カリキュラム・アドミッションの3ポリシーの明確化と実践が重要である。そして教育技術の活用が求められる。一方大学院教育では未知への挑戦を志す研究者として育成するので、ゼミを中心とした研究活動を活発化させ、異分野の研究者との交流による良問発掘の機会を増やすことが重要になる。

社会貢献の具体的な内容は、社会の意見を大学運営に取り入れること、そして社会の問題を大学の力で解決に導くことと考える。COC+の経験で、社会と大学は学生の就職を通じて深いつながりがあることを学んだ。このつながりを強化するために、社会が要求するどのような能力を持った学生を育成するのか、どのような社会問題を研究テーマとするのか、という視点を重視する。具体的な社会問題として奈良県下には深刻な少子高齢化問題があり、その研究フィールドとして既に9市町村と連携協定を結んでいる。

国際交流は、文化や母言語が異なる人々が共同して働く現代社会において必須の項目である。英語の習得に力を入れることは必要条件で、日本人として日本文化を語る能力を身

に付けることが十分条件である。既に留学生の数を増やことが出来たので、次いで一流の研究者を集めた国際日本文化研究拠点を作ることが重要課題である。また、必ずしも対面に依らないコミュニケーションが可能になったので、国際交流の手段も IT 技術を活用した新たな設計が必要である。

(2) 大学の存在意義を高めるために、目標と戦略を策定し、その実現に向けて、経営・管理・運営に適切な判断を行い、強いリーダーシップを発揮すること

大学の目標と戦略の策定は、第 2 期までは中期目標・中期計画を策定することであった。第 3 期になって中期目標・中期計画以外に重点支援の枠組みの中で戦略と取り組みを策定して、その評価によって運営費交付金を再配分するという方策に変化した。第 4 期に向けた制度設計が検討されているが、「自律的な個性的かつ戦略的経営」がキーワードであると考えている。大学が自らの存在意義を高める内容を決定し、戦略に基づく経営を行うことが求められている。学長はガバナンス改革により法的に認められた強いリーダーシップを発揮できる。本学では以下に述べるように既に自律的に個性的かつ戦略的目標を設定している。

(3) 奈良教育大学との法人統合と本学工学部設置に向けて、真摯に取り組み、それらを完遂すること

奈良教育大学と本学との間には教員養成と女性リーダー育成というミッションの違いがある。一方で小規模大学同士なので相互に個性を失うことなく、同時に共通したミッションの設計が可能である。共通するところは「奈良」である。奈良は古都であり日本文化発祥の地であることで日本において普遍の意味を持つ。空間的には京都・大阪・神戸という都市圏と 1 時間で往来できる場所で、経済圏は大阪経済圏である。奈良の高等教育が大阪経済圏に飲み込まれてその存在価値を失うのか、それとも独自の価値を持ち輝くのかの選択と行動がせまられている。奈良の文化は京都とは違えば大阪や神戸とも違う。奈良の文化を背景にした高等教育の新しい姿を示し、全国のモデルになる。このような共通の理念で一法人複数大学制度に則り法人統合を行う。

工学部の設置については、奈良を主張するというよりも日本の工学分野への女性参加率の向上を目指している。日本の著名大学工学部において女子学生の比率は約 10% である。一方世界では女性エンジニアの育成が推進されている。このギャップを埋めるため、女性は工学系に向かないという社会通念を払拭する必要がある。従って最も力を入れることは、入学生の確保である。入学生の確保に必要なことの一つは、就職先がありしかも一生の仕事として保証できることである。DMG 森精機株式会社など先端企業を巻き込んだ工学部の実現はそのリアリティを増加する。そして、本学が工学部を設置して新たな道を開け

ば、全国の女子大学に必ず影響し大規模の改革に繋がると考える。このような仕事を受け持つのが奈良女子大学の伝統と個性である。

(4) 高等教育の新たな総合化「奈良カレッジズ」を目指し、関係機関との間に強固な信頼関係を築き、その構想を着実に推進すること

奈良カレッジズ構想は米国カリフォルニア州にあるクレアモント・カレッジズを範としている。クレアモント・カレッジズは独立した5大学と2大学院から構成された大学群で、1大学は女子大学である。クレアモントは学園都市で、大都市ロサンゼルスとは電車で1時間の距離にある。範としたポイントは学生からの視線である。学生から見るとカレッジズ全体が学びの空間で、学びの範囲が広いことである。そのことにより学修者の主体的学びが確保できている。

関係機関としては、まずは国立の研究教育機関を考えた。奈良教育大学と本学が予定している新国立大学法人を核として、奈良先端科学技術大学院大学、奈良工業高等専門学校、奈良国立博物館、奈良文化財研究所である。既に連携協定を締結して奈良カレッジズ構想に賛同を頂いている。次に注目したのが関西文化学術研究都市である。この学研都市を学生が集う「学園都市」にすることが大きな目標である。時代の先端を行くものは常に若者で、若者を中心としたスタートアップが多ければ多いほどその地域が活性化し、世界的な魅力が増加する。米国のシリコンバレーを範としたインドのベンガロールやイスラエルのテルアビブに匹敵する地域づくりを目標としたい。既に同地にサテライト・オフィスを構え国際電気通信基礎技術研究所（ATR）や国立国会図書館関西館などと信頼関係を築いている。これら関係機関のご協力を得て、開設したオフィスを授業やゼミを行うサテライト・キャンパスに昇格させる予定である。

以上